日本評価学会社会実験分科会
～テーマ：『現場で既存のエビデンスを使おう』～

厳密なエビデンスは必要なのか？
～自治体ナッジの活用を通じて～

2022年6月25日（土）

横浜市行動デザインチーム／ PolicyGarage ／横浜市
髙橋 勇太

※本発表内容は、組織を代表する意見ではなく、個人的な見解をまとめたものです

YBiT PolicyGarage
© YBiT & PolicyGarage

横浜市行動デザインチーム（YBiT）

2019年2月に設立された、**日本の自治体初のナッジ・ユニット**
横浜市**有志職員十数名**が中心となり、研究者等と構成されるチーム
庁内ナッジの普及啓発や事例支援、他自治体ユニット設立支援等行う

NPO法人PolicyGarage

2021年１月に設立された、**ナッジ・デザイン思考・EBPMを駆使**し、とことん市民目線で、**地方自治体から政策を変えることを目指すNPO法人**。全国自治体向けの研修、事例支援、ナレッジ・シェア等を行う。

© YBiT & PolicyGarage

本日のお話

１　自治体におけるエビデンス活用の現状

２　自治体におけるエビデンス活用について
　～厳密なエビデンスはどこまで必要か？～

© YBiT & PolicyGarage

本日のお話

1　自治体におけるエビデンス活用の現状

2　自治体におけるエビデンス活用について
～厳密なエビデンスはどこまで必要か？～

© YBiT & PolicyGarage

エビデンス活用の考え方

- 基礎的知見（理論・ガイドライン・ツール等）を基に設計
- 応用的知見（社会実装等）を基に設計

事例	活用	知見
事例①	施策方針	システマティックレビュー（応用） RCT（応用）
事例②	介入内容	既存事例（応用）
事例③	介入内容	ツール（基礎）、既存事例（応用）

© YBiT & PolicyGarage

事例①：特定健診の未受診者対策（応用的知見）

課題分析 → **エビデンス洗い出し** → **設計** → **効果検証**

課題分析	エビデンス洗い出し	設計	効果検証
特定健診受診率 24.3%（H30） 全国的に比べ低い	**米国CDC システマティック レビュー**	リコール手段 はがき VS SMS (費用：はがき＞SMS)	結果を踏まえ、 次年度以降 対策へ
未受診者対策	**コール・リコール エビデンスあり**	**RCTで検証** （はがき、SMS、なし）	**SMS≒はがき**

© YBiT & PolicyGarage

事例②：感染症対策（応用的知見）

京都府宇治市
～手指消毒促進ナッジ～

ソーシャルディスタンスの促進

© YBiT & PolicyGarage

事例③：保健指導案内封筒開封率の向上（基礎的知見･応用的知見）

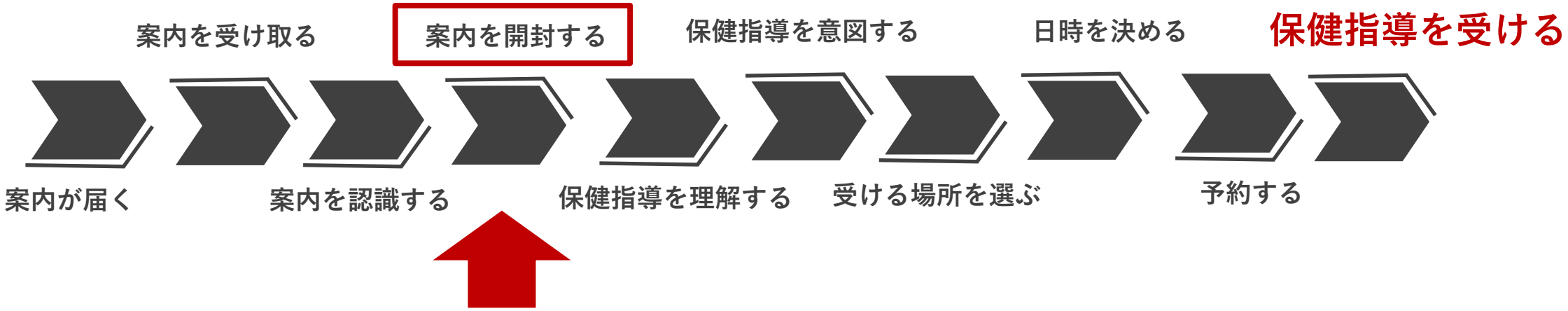
髙橋勇太，村山洋史，竹林正樹．行動変容を導くナッジの利いた保健活動：ナッジを実際に使ってみる，EAST（第９回）．保健師ジャーナル，2021;77(9)：760-766

© YBiT & PolicyGarage

行動科学的な思考（基礎的知見）

目的とする行動変容に関連する行動一つ一つをマッピングする

＜保健指導を受ける＞



電話聞き取りの結果、約８割の人が案内を開封していない

© YBiT & PolicyGarage

EAST® （基礎的知見）

- ✓ **行動変容を促す施策の検討時に活用できるフレームワーク**（頭文字をとり、「EAST®」）
- ✓ これらは、英国の行動デザインチームが、**研究と学術文献に基づいて作成**
- ✓ 効果的な施策について考える際、シンプルで記憶に残るフレームワークを持つことが有用

簡単に (Easy)

- **E-1** デフォルト機能を活用する
- **E-2** 面倒な要因を減少させる
- **E-3** メッセージを単純化する

印象的に (Attractive)

- **A-1** 関心をひく
- **A-2** 動機付け設計を行う

社会的に (Social)

- **S-1** 社会規範を示す
- **S-2** つながりを活用する
- **S-3** コミットメントを促す

タイムリーに (Timely)

- **T-1** タイミングを見極める
- **T-2** 現在バイアスを踏まえる
- **T-3** 事前に対処行動を決めるよう促す

© YBiT & PolicyGarage

損失回避性に着目した事例（応用的知見）

八王子市の大腸がん健診受診率向上策
（RCTで検証）

22.7% ► **29.9%**

※株式会社キャンサースキャン資料

© YBiT & PolicyGarage

封筒を改善

● 事例を参考（応用）

ポイント1：損失回避性に訴える

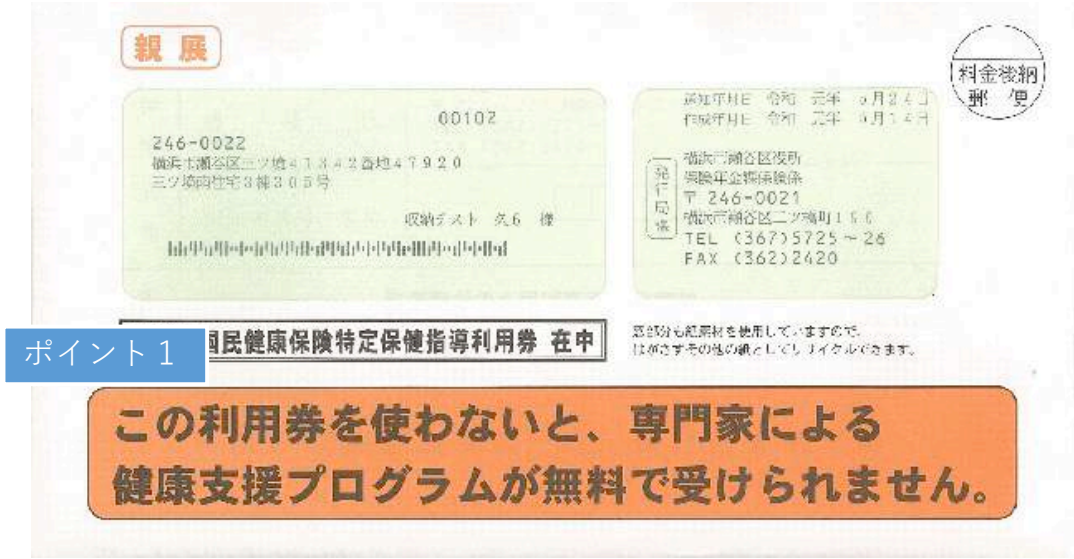
参照点を「受けていない」から「受ける」へ

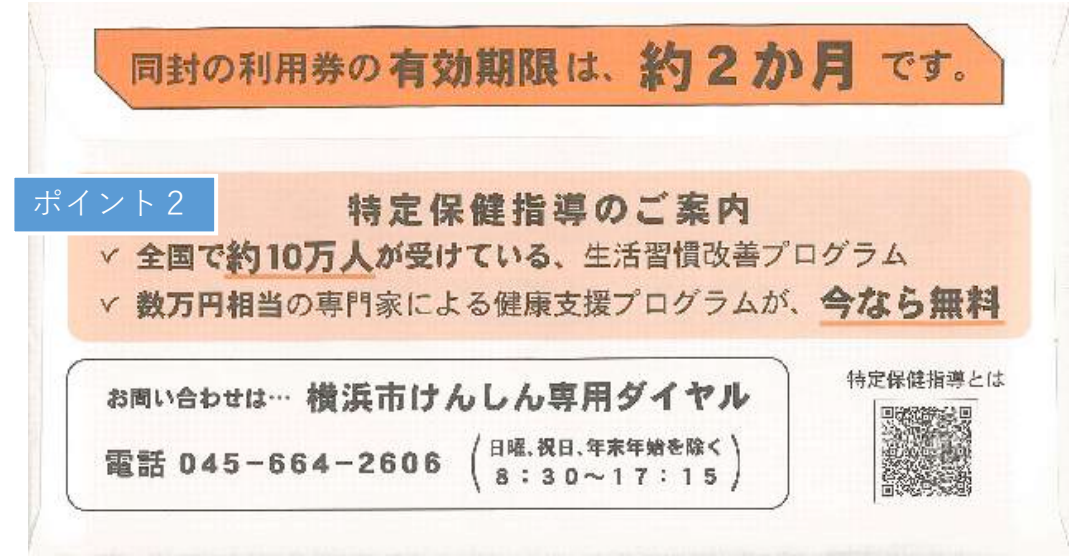
● EASTの視点を参考（基礎）

ポイント２：社会的規範の提示

多くの人が実施していることを認識させる

封筒の開封率向上





© YBiT & PolicyGarage

エビデンスに基づいた政策立案のステップ

ベース　：基礎的知見（理論・ガイドライン）の理解

ステップ１：基礎的知見を基に行政課題分析

ステップ２：基礎的及び応用的知見を基に政策を実施・検証

ステップ３：検証結果を踏まえた政策の方針意思決定

（参考）白岩 祐子・池本 忠弘・荒川 歩・森 祐介（編）（2021）ナッジ・行動インサイト ガイドブック 勁草書房 コラム1（池谷光司）

© YBiT & PolicyGarage

本日のお話

1　自治体におけるエビデンス活用の現状

2　自治体におけるエビデンス活用について
～厳密なエビデンスはどこまで必要か？～

© YBiT & PolicyGarage

自治体業務におけるエビデンス活用時に気をつけたいこと

- エビデンスの厳密さに囚われすぎない
- 経験や勘※に基づく政策（Opinion-BPM）を過小評価しすぎない

※経験や勘の例：政策実施プロセスにおける実現可能性の判断、議会・住民との合意形成プロセス、副次的なデメリット、介入の閃きプロセス、苦労した点、失敗談　等

© YBiT & PolicyGarage

エビデンスレベルに囚われすぎず、応用的知見を幅広く活用

業務レベルとエビデンスレベル

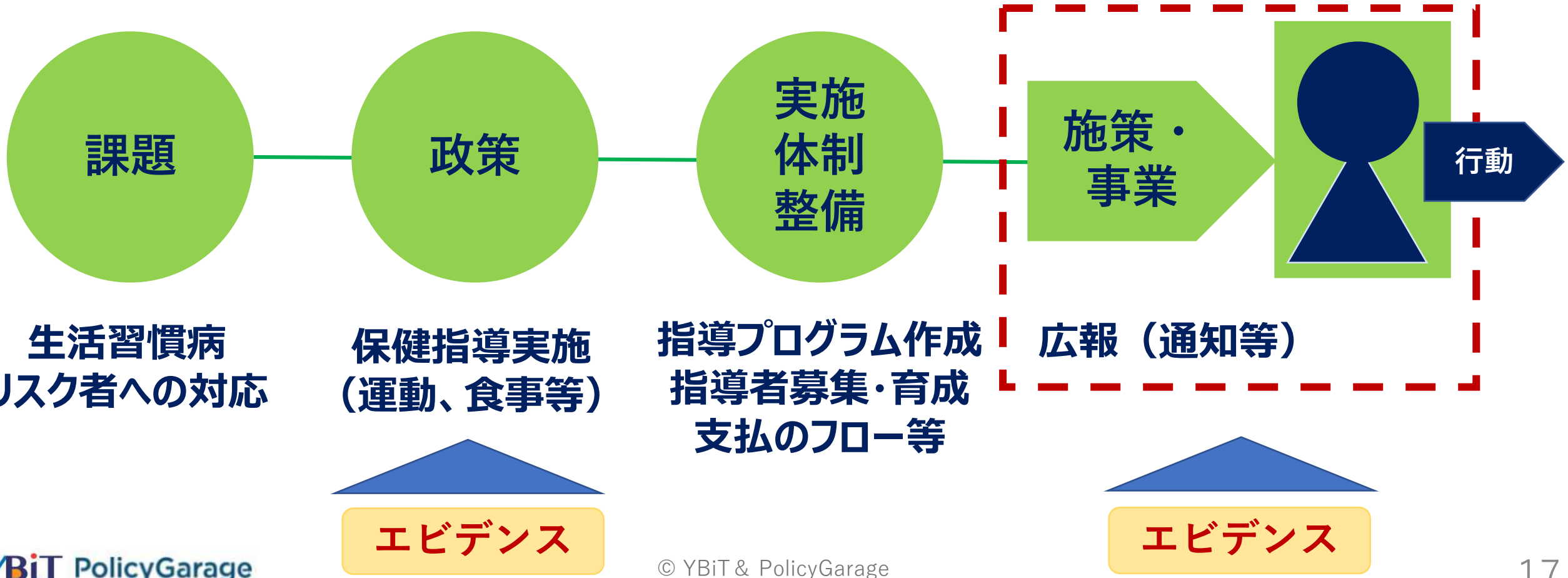
業務レベル	影響	時間（準備）	量	エビデンスレベル	活用できる知見の幅
政策（例：健診・保健指導）	◎	◎	―	◎（システマティックレビュー等）	△
施策（例：未受診）	○	○	○	○（RCT等）	○
事業（例：通知、封筒）	△	―	◎◎	△（前後比較等）	◎◎

※政策の根拠が直観のみだと科学的ではないが、実証事例の蓄積のみだと政策オプションの範囲がかなり限定されてしまう。
※汎用性の高い事例については、エビデンスレベルの高い検証結果が蓄積されることが望ましい。

© YBiT & PolicyGarage

ナッジは政策のラストワンマイル問題への処方箋

例）生活習慣病リスク者への介入（保健指導）



© YBiT & PolicyGarage

経験や勘（Opinion-BPM）の重要性

エビデンス活用時の「３つの視点」

有用性

・どれだけ現場で役立つか
・どれだけの効果が期待されるか

エビデンスレベル

・バイアス
・信頼性、妥当性

実現可能性

・予算、設備、人材、時間
・組織や運営体制
・文脈、倫理性、公平性

経験や勘に基づく調整力や見通す力が重要

※実装研究（implementation research）のように、既存エビデンスを現場にどう活用するのかを研究することも重要であるが、時間がかかるため、あらゆる政策レベルに適用することには限界があるのではないか（実装研究例：介護リスク、社会的孤立⇨社会参加の場：JAGES）

© YBiT & PolicyGarage

自治体におけるエビデンス活用の方向性

● 基礎的知見（理論・ガイドライン・ツール）に基づき、応用的知見（幅広く）や経験・勘を総動員して実践を行い、評価・改善を繰り返す。これらの知見を幅広く共有していくことが重要ではないか。

● 応用的知見の活用については、特に「政策」レベルでは、エビデンスレベルを求めることは重要だが、自治体業務の多くにおいては、あまりエビデンスレベルにこだわりすぎず、知見を幅広く活用できる仕組みが必要。※ランク付等、見える化できると良い。

● 「科学的な態度」と「経験的な態度」のハイブリッドを合わせて推進すべきである。

※例えば、単発の事例をヒントにしながら、経験や勘から着想を得た政策を理論に照らしたり、逆に理論から導出した政策を経験や勘に照らしたりしながら、自治体実務を行うという態度が重要

© YBiT & PolicyGarage

エビデンス活用の推進に向けた取組：自治体ナッジシェア

- アカデミアと実務者でウェブサイトを作成予定（科学的・経験的知見のハイブリッド）
- 基礎的知見及び応用的知見のナレッジシェア（エビデンスレベルも幅広く※見える化）
- ユーザーフレンドリー

サイトは試作中

© YBiT & PolicyGarage

自治体におけるエビデンス活用の方向性（再掲）

● 基礎的知見（理論・ガイドライン・ツール）に基づき、応用的知見（幅広く）や経験・勘を総動員して実践を行い、評価・改善を繰り返す。これらの知見を幅広く共有していくことが重要ではないか。

● 応用的知見の活用については、特に「政策」レベルでは、エビデンスレベルを求めることは重要だが、自治体業務の多くにおいては、あまりエビデンスレベルにこだわりすぎず、知見を幅広く活用できる仕組みが必要。※ランク付等、見える化できると良い。

● 「科学的な態度」と「経験的な態度」のハイブリッドを合わせて推進すべきである。

※例えば、単発の事例をヒントにしながら、経験や勘から着想を得た政策を理論に照らしたり、逆に理論から導出した政策を経験や勘に照らしたりしながら、自治体実務を行うという態度が重要

© YBiT & PolicyGarage